

ラテンアメリカ時事解説 ―特集：リオ+20 とラテンアメリカ

リオ+20 の全体像：その成果と課題¹

舩方 周一郎

私たちの望まない未来

2012年6月20日から22日にかけて、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催された。リオ+20は、1992年の国連環境開発会議（リオサミット）から20周年を迎える機会に、持続可能な開発に関する国連会議をブラジルで開催することに合意したことを受けて開かれたものである。リオサミットでは持続可能な開発にむけたリオ宣言、行動計画（アジェンダ21）に加えて、気候変動枠組条約、生物多様性条約、森林原則といった現在の地球環境ガバナンスの礎となる仕組みが決まった。しかしリオ+20では、持続可能な開発にむけた政治的コミットメントと貧困撲滅の重要性が確認されたものの、成果文書に数値基準や努力目標はほぼ含まれず、具体的な成果が乏しいまま閉幕した。地球規模の危機が迫る中でも、依然として先進国と途上国の対立や国家間の利害関係が露呈され、成果文書の名称である「私たちが望む未来（The future we want）」とは似つかわしくない、私たちの望まない未来を皮肉にも連想させるものとなった。



成果文書の名称である The future we want（筆者撮影）

リオ+20での国際交渉への期待感は、開催以前から低いものだった。ヨーロッパを中心に世界で発生する経済危機への対応に追われる各国政府にとっては、長期的視点に基づき対策が必要とされる環境と開発をめぐる課題は二の次となっていた。さらに、リオ+20での具体的な成果が見込めないと判断した主要8カ国首脳の大半が会議に欠席したことも、リオ+20の悲観ムードに追い打ちをかけた。

こうした国際交渉に対する市民社会の批判は、強力なものとなった。グリーン・ピース、女性運動、土地なし農民運動、先住民運動、国内の森林法に反対する環境団体が中心となり、抗議運動は本会議の開催が近づくにつれて徐々に規模を拡大させた。そして準備会合の最終日から本会議初日にかけて、そのボルテージは最高潮を迎えた。市民が集まるピープルズ・サミットの会場を拠点として、リオ市街を人々が埋め尽くす様子はメディアを通じて世界に報道されるとともに、その情報は政府首脳や高官が集まるリオ・セントロの会場にも伝わり、参加者に強い衝撃を与えた。筆者はリオ+20に参加する中で、国際交渉の失敗と後退を批判する市民団体などから、今回の会議を「リオ+20」と揶揄する声を聞いた。それはまた、リオサミットから現在に至る20年の間で、国際ガバナンスが地球規模の課題に具体的な解決方法を提示できていないことに憤りを表すものだったといえる。

成果文書をめぐる争点

リオ+20では、一連の準備会合を含めた約2年の国際交渉の過程で、「持続可能な開発及び貧困

撲滅の文脈におけるグリーン経済」と「持続可能な開発のための国際的枠組み」という二つの柱を中心に議論が展開されてきた。第一の柱であるグリーン経済は、もともと定義の曖昧さから論争が少なくなかった。先進国の多くは、グリーン経済をエネルギーの効率性、雇用の創出、競争力の拡大などのさらなる経済成長への足掛かりとして捉えてきた。その一方で、途上国はグリーン経済を、貧困撲滅や平等促進と手を携えて捉えるべきだと主張してきた。こうした対立の中で、成果文書ではグリーン経済は「持続可能な開発の達成のために、自由に用いることができる重要なツール」であると認識され、グリーン経済の達成は各国の自主的な取り組みに委ねられることとなった。さらに地球環境問題を解決するための考え方として、先進国と途上国の間で形成されてきた「共通だが差異ある責任」原則も、アメリカの反対により文書から外された。結局、交渉過程で先進国と途上国の間の溝は埋まらずに、グリーン経済がもつ定義の曖昧さが残る結果となった。



リオ+20 会場入り口の様子（筆者撮影）

もうひとつの柱である国際的枠組みに関して、リオ+20は、環境問題に取り組む既存の国際制度を再評価して、持続可能な開発に関連する3つの構成要素（経済、社会、環境）の統合と、問題の解決にむけた仕組みを強化する機会と見なされてきた。こうした国際的枠組みの進展を評価する目安として、リオ+20では国連環境計画(UNEP)を国連の独立機構として認めるかどうかに争点が集まっていた。しかし成果文書には、資金強化

や国連フォーラム内での調整能力など、UNEPの役割を強化することが明記されたものの、独立機構としての地位は含まれなかった。その他にも準備会合を通じて、2000年の国連ミレニアム開発目標(MDGs)で提示された課題が議論されたが、気候変動、海洋、女性の権利、森林保全、食糧安全保障、医療、企業の役割など26の各分野の取り組みについても、文言の削除や言い換えが相次いだ。

こうした論争の引き金となったのは、G77(途上国グループ)が提案した300億ドルのグリーン基金の創設をめぐる交渉である。この基金の創設は、先進国や新興国などから資金援助を取り付けることができず見送られ、財源に関する議論は2014年まで持ち越された。各方面の強固な合意形成が困難となったのは、持続可能な開発を推進する財政的な支援が見込めないことが早い段階からわかっていたためとみられている。

なおEU政府からは財政的支援が組み込まれた文書の合意が求められたが、折り合いがつかず準備会合は延長された。その後、ブラジル政府が再度提出した議長提案を基に、各国の交渉官による最終交渉が行われた。6月20日付のGlobo紙によれば、G20出席のためにメキシコのカンクンにいたブラジルのジルマ大統領からある高官に対して、国連気候変動コペンハーゲン会議で起きた交渉の決裂を恐れて、文書の内容より合意を取り付けることを優先するように指示があったという。財政面で取り決めがないことを不服としたフランス政府やドイツ政府からは、合意形成を拒む動きもあった。しかし最終的には、議長国のブラジル政府が強引に合意を取り付けたかたちとなった。

各国政府からの要求と数多くの論争がある不利な状況の中で、交渉の舵取りを任されたブラジル政府に対して、基本的な合意を取り付けたこと自体が外交上の成功だったとして、その指

導力を評価する見方もある。しかし一方で、議長国であるブラジル政府による守りに入った国際交渉の結果が、成果文書を具体性に欠けるものにしたという批判もあった。



成果文書合意後の記者会見に臨む潘基文国連事務総長

リオ+20 の成果：新しいガバナンスの構築に向けた動き

国際交渉に批判が集中したリオ+20 だったが、成果がなかったわけではない。リオ+20 では、地方自治体、企業、NGO などの代表団体により構成されるメジャー・グループが、会議の準備過程において政府と対話する機会を多く持つことになった。そして成果文書に対する批判声明を出すなど、政府間の交渉を中心とする政策決定プロセスに少なからず影響を及ぼしたことは、20 年前のリオサミットに比べてメジャー・グループの存在感が確実に増したことを表している。さらにメジャー・グループに限らず、国家以外の主体は既に独自に地球環境問題に携わり始めており、実効性が乏しい国家の取り組みに対応を迫るようになったことは、リオ+20 の成果として挙げることができる。

特にリオ+20 で脚光を浴びたのは、C40 という世界大都市気候先導グループの取り組みだ。C40 の会議では、C40 の代表を務めるニューヨーク市のブルンバーク市長が、C40 全体で 2030 年までに温室効果ガスの排出を約 13 億トン（44%）削減することを公約した（この数値は、メキシコとカナダの合計排出量に匹敵する）。ま

た、C40 に加盟する 58 都市のうち、既に 32 都市が二酸化炭素の排出削減目標を掲げるなど、気候変動問題に立ち向かう大都市の市長たちの強力な指導力が伺える。

他にもマイクロソフト社が、特定分野で温室効果ガスを排出しないという約束や、世界最大の鉄鋼会社アルセロール・ミタル社が、2020 年までに鉄鋼生産量のうち、8%の二酸化炭素排出削減を公約するなど、持続可能な開発にむけた企業の役割も大きくなっている。

こうした都市と企業の取り組みは、政策の実施過程に課題も多いが、それらの主体が世界に占める二酸化炭素排出量の割合を鑑みると、実効的な削減を取り組める制度を整えば、停滞する温室効果ガスの削減にむけた国際交渉を後押しする圧力となりうる。このように持続可能な開発の推進には、①地方・国・国際レベルからなる多層的なガバナンスの強化と、②国家以外の主体が国家の機能では手の届かない領域で活動することで、政府・企業・市民が役割を相互に補完するガバナンスを構築していくことが求められる。



C40 の様子。写真中央にニューヨーク市長ブルンバーク氏、右から 2 番目にリオ市長バエズ氏

「Rio+40」にむけた課題

産業革命から現在に至るまで、人類は経済成長と消費社会を基盤として社会を構築してきた。こうした社会の構造は、冷戦終結後に開催されたリオサミットを経て急激に加速して、この 20 年の科学技術の進歩とともに、さらに複雑な様相を呈している。しかし同時に成長や消費に過度に頼った社会には、既に多くの弊害や限界が生まれている。今から 20 年後に「リオ+40」が開催されるのであれば、20 年後の世界は、ポスト経済成長やポスト消費社会を見据えて、社会経済システムを低炭素社会や循環型社会などに転換することが急務となるだろう。そのためには国家や企業の成長自体を否定するのではなく、成長を追求することで環境保護と連動する均衡のとれた仕組みをつくることが課題となる

と思われる。

最後に、リオ+20 全体を通じて筆者が感じたのは、世界規模の経済危機や環境災害が発生する中で、参加者が共通して抱くある種の危機感だった。「地球環境の危機は、既に遠い次世代の話ではない。人類の危機もまた、すぐそこまで来ている」。

(ますかた しゅういちろう 上智大学大学院
グローバル・スタディーズ研究科国際関係論
専攻博士後期課程・日本学術振興会特別研究
員 DC2/サンパウロ大学国際関係研究所客
員研究員)

1 本研究は、平成 24 年度科研費・特別研究員奨励費（課題番号 244989）の助成を受けたものである。

~~~~~ 【ラテンアメリカ図書案内】 ~~~~~

### 『現代ラテンアメリカ文学併走』

安藤 哲行 松籟社 2011 年 10 月 411 頁 2,000 円＋税

青土社が出す現代思想月刊誌『ユリイカ』のコラムに 1990 年 1 月号から 2003 年 12 月号までの間、書き続けたラテンアメリカ文学に関わる雑感、読書ノートを中心にした第Ⅱ部、ラテンアメリカ文学の過去・現在・未来を「メキシコ現代文学」「アルゼンチン現代文学」と「マッコンドとクラックー 新しいラテンアメリカ文学をめざして」という 3 編で解説した第Ⅰ部、そして第Ⅲ部「ラテンアメリカ文学のさまざまな貌」は、イタリアにあるボマルツォ庭園の謎をめぐるラテンアメリカ文学者の説、近年のラテンアメリカ文学で現れたゲイなどの同性愛の受容、スペイン語を公用語とする 20 か国にプエルトリコ、米国のラティーノ（ヒスパニック）を加えたスペイン語圏での文学賞についての説明から構成されている。

著者は、ラテンアメリカ文学を専攻する摂南大学外国語学部教授。北米からメキシコ、中米、カリブ、南米に至る広範なラテンアメリカ文学（主にスペイン語によるもの）を読破し、取り上げる話題も実に多岐にわたっている。

~~~~~ 【桜井 敏浩】 ~~~~~